

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第75期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	野崎印刷紙業株式会社
【英訳名】	Nozaki Insatsu Shigyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野 崎 隆 男
【本店の所在の場所】	京都市北区小山下総町54番地の5
【電話番号】	(075)441-6965
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 夏 苺 崇
【最寄りの連絡場所】	京都市北区小山下総町54番地の5
【電話番号】	(075)441-6965
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 夏 苺 崇
【縦覧に供する場所】	野崎印刷紙業株式会社 東京支店 （東京都板橋区板橋2丁目65番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期連結 累計期間	第75期 第2四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	8,432,367	7,736,618	17,798,681
経常利益又は経常損失() (千円)	87,900	85,721	420,475
四半期(当期)純利益又は四 半期純損失() (千円)	34,592	79,149	213,687
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	44,785	60,126	257,188
純資産額 (千円)	3,591,801	3,558,815	3,673,389
総資産額 (千円)	12,930,840	13,242,859	13,404,619
1株当たり四半期(当期) 純利益又は1株当たり四半期 純損失() (円)	1.90	4.49	11.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.44	26.07	26.61
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	238,706	70,459	1,020,918
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	430,529	349,247	729,645
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	412,622	420,389	65,616
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	855,395	1,133,086	991,486

回次	第74期 第2四半期連結 会計期間	第75期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	0.95	2.13

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の積極的な財政政策や日本銀行による金融政策に支えられ景気はゆるやかな回復基調にあるものの、消費税増税後の景気の持ち直しの動きは鈍く、加えて夏場の天候不順などの影響により個人消費の足踏み状況が続き、国内景気は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社及び連結子会社は、生産面においては、品質安定のため生産工程の改善に継続的に取り組み、生産設備の更新や改修を図り、生産効率の向上を推進してまいりましたが、円安による原材料価格や電力費の上昇などから、コストの増加となりました。一方、営業面においては、お取引先の要望にお応えする製品を提供することに注力し、販路拡大のため積極的に営業を展開いたしました。需要が低迷し収益の減少を余儀なくされました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は77億36百万円（前年同期比8.2%減）となり、営業損失は81百万円（前年同期は93百万円の営業利益）、経常損失は85百万円（前年同期は87百万円の経常利益）、四半期純損失は79百万円（前年同期は34百万円の四半期純利益）となりました。

なお、当社及び連結子会社は、印刷事業セグメントのみであるため、事業部門別の売上概況を示せば、次のとおりであります。また、利益については管理上、部門別には把握しておりません。

商業印刷部門

当部門の美術印刷は、印刷技術の評価を受け堅調に推移しましたが、カタログ、パンフレット類の商業印刷は、消費税増税後の市場停滞の影響が長引き、受注が減少したことなどから、この部門全体の売上高は7億86百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

包装資材及び紙器、紙工品部門

当部門の包装紙、紙袋などは消費税増税の影響などにより出荷数量は伸び悩み、紙器部門におきましても、お取引先の在庫抑制などにより減少し、この部門全体の売上高は40億10百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

情報機器及びサプライ品部門

当部門の情報タグ、ラベルは消費税増税後も出荷数量が増え軟調に推移したものの、情報機器類は前期における先行設置の影響を受け減少となり、この部門全体の売上高は21億54百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

その他の部門

当部門の化成品類は、円安の影響による原価上昇がありましたが、販売価格の改定が奏功し、この部門全体の売上高は7億84百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 1 億61百万円減少の132億42百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ 2 億88百万円減少の58億95百万円となりました。これは商品及び製品が 1 億52百万円、現金及び預金が 1 億41百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が 7 億29百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ 1 億26百万円増加の73億47百万円となりました。これは機械装置及び運搬具が 1 億24百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ47百万円減少の96億84百万円となりました。これは長期借入金が 6 億93百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が 5 億32百万円、短期借入金が 2 億17百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 1 億14百万円減少の35億58百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は11億33百万円となり、前連結会計年度末に比べて 1 億41百万円増加しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、70百万円（前年同四半期は 2 億38百万円の増加）となりました。これは仕入債務の減少 5 億50百万円、棚卸資産の増加 2 億50百万円、税金等調整前四半期純損失92百万円等資金が減少したものの、売上債権の減少 7 億34百万円等資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、 3 億49百万円（前年同四半期は 4 億30百万円の減少）となりました。これは有形固定資産の売却 1 百万円等資金が増加したものの、有形固定資産の取得 3 億41百万円等資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、 4 億20百万円（前年同四半期は 4 億12百万円の増加）となりました。これは長期借入金の返済 3 億66百万円、短期借入金の純減少 2 億58百万円等資金が減少したものの、長期借入れにより11億円資金が増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,624,000
計	49,624,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,460,000	21,460,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	21,460,000	21,460,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	21,460,000	-	1,570,846	-	835,777

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
陽光会	京都市北区小山下総町54番地の5 野崎印刷紙業(株)内	2,319	10.80
野崎 隆男	京都市右京区	1,002	4.67
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	810	3.77
フェニックス電子株式会社	京都市北区小山下総町54番地の5	776	3.62
翠洸興産株式会社	京都市中京区烏丸通二条下る秋野々町 530番地	725	3.37
損害保険ジャパン日本興亜 株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	711	3.31
株式会社コムテックス	大阪市北区南森町2丁目4番36号	638	2.97
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	569	2.65
野崎 礼子	京都市右京区	547	2.55
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4番1号	506	2.35
計	-	8,607	40.10

- (注) 1 当社の自己株式(2,786千株、所有株式数の割合12.98%)は、上記の大株主より除外しております。
 2 フェニックス電子株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有しておりません。
 3 上記「陽光会」は、当社の取引業者で組織する持株会であります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,091,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,247,000	17,247	-
単元未満株式	普通株式 122,000	-	-
発行済株式総数	21,460,000	-	-
総株主の議決権	-	17,247	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
野崎印刷紙業(株)	京都市北区小山下総町 54番地の5	2,786,000	-	2,786,000	12.98
旭ラベル(株)	京都市北区小山下総町 54番地の5	408,000	-	408,000	1.90
フェニックス電子(株)	京都市北区小山下総町 54番地の5	776,000	-	776,000	3.61
早和製本(株)	京都市南区吉祥院池田町 21番地	83,000	-	83,000	0.38
(株)ツバサ製作所	京都府京丹後市峰山町杉谷 1092番地	38,000	-	38,000	0.17
計	-	4,091,000	-	4,091,000	19.06

(注) 上記所有株式数には、単元未満株式数は含まれておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	北海道総括 担当部長 兼札幌営業 所長	取締役	北海道総括 担当部長	福本龍市	平成26年9月16日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、恒栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,459,486	1,601,086
受取手形及び売掛金	3,429,018	2,699,371
商品及び製品	754,647	907,168
仕掛品	304,751	377,622
原材料	112,035	136,999
その他	133,021	178,277
貸倒引当金	8,905	4,676
流動資産合計	6,184,054	5,895,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,669,341	1,643,048
機械装置及び運搬具(純額)	2,345,653	2,470,478
土地	2,255,897	2,281,019
建設仮勘定	23,224	26,374
その他(純額)	127,359	116,060
有形固定資産合計	6,421,477	6,536,981
無形固定資産		
投資その他の資産	38,451	33,221
投資有価証券	244,289	263,779
繰延税金資産	423,927	414,477
その他	105,376	111,494
貸倒引当金	12,956	12,945
投資その他の資産合計	760,636	776,807
固定資産合計	7,220,565	7,347,009
資産合計	13,404,619	13,242,859
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,141,508	4,608,674
短期借入金	1,474,124	1,256,580
未払法人税等	63,086	20,180
賞与引当金	93,279	103,973
その他	637,244	678,788
流動負債合計	7,409,243	6,668,195
固定負債		
長期借入金	856,950	1,550,310
役員退職慰労引当金	92,094	103,031
退職給付に係る負債	1,142,509	1,140,384
長期未払金	113,418	106,005
その他	117,014	116,115
固定負債合計	2,321,986	3,015,847
負債合計	9,731,229	9,684,043

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,570,846	1,570,846
資本剰余金	857,417	857,417
利益剰余金	2,267,034	2,135,781
自己株式	1,066,339	1,066,491
株主資本合計	3,628,957	3,497,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,439	43,207
退職給付に係る調整累計額	93,240	87,234
その他の包括利益累計額合計	60,800	44,026
少数株主持分	105,232	105,289
純資産合計	3,673,389	3,558,815
負債純資産合計	13,404,619	13,242,859

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	8,432,367	7,736,618
売上原価	7,124,965	6,581,416
売上総利益	1,307,402	1,155,201
販売費及び一般管理費	1,214,232	1,236,457
営業利益又は営業損失()	93,170	81,255
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,460	3,245
不動産賃貸料	2,672	2,546
その他	5,066	5,404
営業外収益合計	11,200	11,197
営業外費用		
支払利息	12,697	12,175
手形売却損	1,386	1,759
その他	2,386	1,729
営業外費用合計	16,469	15,664
経常利益又は経常損失()	87,900	85,721
特別利益		
固定資産売却益	1,006	999
特別利益合計	1,006	999
特別損失		
固定資産処分損	5,064	7,780
投資有価証券評価損	-	133
特別損失合計	5,064	7,914
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	83,842	92,636
法人税、住民税及び事業税	21,535	13,697
法人税等調整額	21,954	29,432
法人税等合計	43,489	15,735
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	40,353	76,901
少数株主利益	5,760	2,248
四半期純利益又は四半期純損失()	34,592	79,149

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	40,353	76,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,432	10,767
退職給付に係る調整額	-	6,006
その他の包括利益合計	4,432	16,774
四半期包括利益	44,785	60,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,025	62,375
少数株主に係る四半期包括利益	5,760	2,248

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	83,842	92,636
減価償却費	290,184	304,814
貸倒引当金の増減額(は減少)	33,318	4,240
賞与引当金の増減額(は減少)	3,607	10,694
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,415	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,557	10,937
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	7,186
長期未払金の増減額(は減少)	17,252	7,412
受取利息及び受取配当金	3,460	3,245
支払利息	12,697	12,175
有形固定資産除売却損益(は益)	4,058	5,917
無形固定資産除売却損益(は益)	-	863
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-	133
売上債権の増減額(は増加)	261,051	734,515
たな卸資産の増減額(は増加)	4,797	250,355
仕入債務の増減額(は減少)	303,398	550,188
その他	16,289	43,209
小計	286,530	135,949
利息及び配当金の受取額	3,495	3,116
利息の支払額	13,173	12,002
法人税等の支払額	38,146	56,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,706	70,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	388,986	341,207
有形固定資産の売却による収入	2,200	1,000
無形固定資産の取得による支出	13,528	-
無形固定資産の売却による収入	-	12
投資有価証券の取得による支出	3,078	2,915
貸付けによる支出	440	480
貸付金の回収による収入	36,651	890
定期預金の増減額(は増加)	60,000	-
保険積立金の積立による支出	6,561	6,561
その他	3,214	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	430,529	349,247
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	109,959	258,044
長期借入れによる収入	610,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	251,230	366,140
リース債務の返済による支出	1,099	1,099
自己株式の取得による支出	436	151
配当金の支払額	53,005	51,983
少数株主への配当金の支払額	1,565	2,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	412,622	420,389
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	220,800	141,600
現金及び現金同等物の期首残高	634,595	991,486
現金及び現金同等物の四半期末残高	855,395	1,133,086

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	4,623千円	8,105千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
発送費・配達費	232,640千円	223,836千円
貸倒引当金繰入額	11,008千円	2,886千円
給料手当等	539,838千円	546,269千円
賞与引当金繰入額	32,471千円	40,995千円
退職給付費用	28,077千円	27,786千円
役員退職慰労引当金繰入額	563千円	11,262千円
福利厚生費	83,755千円	83,755千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,323,395千円	1,601,086千円
預入期間が3か月を超える定期預金	468,000千円	468,000千円
現金及び現金同等物	855,395千円	1,133,086千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,017	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	56,022	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社及び連結子会社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額()	1円90銭	4円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	34,592	79,149
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は普通株式 に係る四半期純損失金額()(千円)	34,592	79,149
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,142	17,610

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

野崎印刷紙業株式会社

取締役会 御中

恒 栄 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 椿 本 雅 朗 印

業務執行社員 公認会計士 寺 田 奈 美 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている野崎印刷紙業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、野崎印刷紙業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。